



# 平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社トーカン

コード番号 7648 URL <http://www.tokan-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 菊子 健二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括部長 (氏名) 神谷 亨

TEL 052-671-2915

定時株主総会開催予定日 平成23年12月15日

配当支払開始予定日

平成23年12月1日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	147,003	0.8	1,190	66.4	1,481	53.3	581	82.6
22年9月期	145,799	△4.4	715	264.7	966	101.5	318	88.7

(注) 包括利益 23年9月期 716百万円 (172.5%) 22年9月期 263百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	85.90	—	3.8	3.0	0.8
22年9月期	47.89	—	2.1	2.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	48,947	15,528	31.7	2,309.71
22年9月期	48,497	15,047	31.0	2,219.03

(参考) 自己資本 23年9月期 15,528百万円 22年9月期 15,047百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	1,837	△81	△871	6,450
22年9月期	2,337	△858	801	5,566

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	12.00	—	12.00	24.00	160	50.1	1.1
23年9月期	—	12.00	—	12.00	24.00	162	27.9	1.1
24年9月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		17.2	

## 3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,300	1.6	740	7.4	900	10.0	470	65.8	69.91
通期	151,000	2.7	1,350	13.4	1,720	16.1	940	61.7	139.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年9月期	7,050,000 株	22年9月期	7,050,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	326,800 株	22年9月期	268,800 株
② 期末自己株式数	23年9月期	6,766,773 株	22年9月期	6,648,340 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	146,241	0.8	1,171	69.0	1,500	56.0	659	111.0
22年9月期	145,101	△4.5	693	216.9	962	86.4	312	54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	97.50	—
22年9月期	47.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年9月期	48,458		15,306		31.6	2,276.63		
22年9月期	48,069		14,746		30.7	2,174.66		

(参考) 自己資本 23年9月期 15,306百万円 22年9月期 14,746百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,800	1.5	710	9.8	880	11.2	485	69.5	72.13
通期	150,000	2.6	1,300	11.0	1,700	13.3	950	44.0	141.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
表示方法の変更	19
追加情報	19
連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	36
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41

5. 個別財務諸表 .....	42
(1) 貸借対照表 .....	42
(2) 損益計算書 .....	45
(3) 株主資本等変動計算書 .....	46
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	49
重要な会計方針 .....	49
会計方針の変更 .....	50
個別財務諸表に関する注記事項 .....	51
(貸借対照表関係) .....	51
(損益計算書関係) .....	52
(株主資本等変動計算書関係) .....	53
(リース取引関係) .....	53
(有価証券関係) .....	55
(税効果会計関係) .....	55
(資産除去債務関係) .....	56
(1株当たり情報) .....	57
(重要な後発事象) .....	57
6. 生産、受注及び販売の状況 .....	58
7. 役員の異動 .....	59

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増加や政府による政策効果によって企業業績に改善がみられましたが、本年3月に発生した東日本大震災及び原発事故による電力不足や放射能汚染問題、さらに欧米における金融市場の不安定化に伴う円高の長期化などにより景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。食品流通業界におきましても、雇用・所得環境の不安から個人消費回復への動きは鈍く、消費者の低価格志向の継続や企業間の価格競争の激化など厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は当期「超・中間流通イノベーターへの更なる実践 ―考働の広がりと深耕―」をスローガンに、「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的(W i l l)に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「ローコスト運営の体質化」の基本方針に基づき活動してまいりました。

営業面では、外食チェーンに対する全国物流網を活かした新規開拓を進めるとともに、コンビニエンスストアに対するカテゴリマネジメントの展開、また量販店では新業態との取引を開始いたしました。

物流面では、松原共配センターにて関西地区における共同配送の受託拡大を行うとともに、東日本大震災で被災したF S仙台センターを8月に移転・稼動いたしました。

管理面では「王将の杜」商品を製造している王将生産部にて食品安全マネジメントシステムの国際規格である「ISO22000」を認証取得しました。

また、一層のローコスト体質に向けて、物流及び管理コストの削減に努めるとともに、従来から推進している「カイゼン活動」をスタッフ部門へ拡大展開いたしました。

このような結果、連結ベースでの営業成績は新たな取引開始に加え既存得意先への納入拡大により売上高1,470億3百万円(前年同期比0.8%増)、利益面では物流及び管理コストの削減及び関西地区における物流受託の拡大による収入増、並びに売上高の回復に伴う売上総利益の増加により営業利益は11億90百万円(同66.4%増)、経常利益は14億81百万円(同53.3%増)となりました。当期純利益は前期計上した一部賃貸不動産の減損損失はないものの、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び東日本大震災による損失などの特別損失3億85百万円を計上したことから5億81百万円(同82.6%増)となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億83百万円(前年同期比15.9%増)増加し、当連結会計年度末には64億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、18億37百万円(前連結会計年度は23億37百万円のキャッシュ・フローの増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が11億15百万円、減価償却費が8億15百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、81百万円(前連結会計年度は8億58百万円のキャッシュ・フローの減少)となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が1億83百万円となった一方で、投資有価証券の償還による収入が1億47百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、8億71百万円(前連結会計年度は8億1百万円のキャッシュ・フローの増加)となりました。これは、主に借入金の減少額が5億66百万円となったことに加え、配当金の支払額が1億62百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用する一方で、自己株式取得についても機動的に実施し、資本効率の向上を図ってまいります。当期は、平成23年5月11日から平成23年9月22日の期間において自己株式取得を実施し、取得株数は58千株、取得総額は73,077千円となり、期末自己株式数は326千株となりました。

当期の配当金につきましては、当社は、平成18年12月20日開催の第57期定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会決議で行う旨定款に規定しましたので、本日開催の取締役会において1株当たり12円の配当を行うことを決議し、年間配当は24円といたしました。

また次期の配当金は、第2四半期末につきましては1株当たり12円、期末につきましても1株当たり12円の年間24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

a. 食品の安全性について

当社は食品卸売業ですが、当社製造部門並びに連結子会社の王将椎茸株式会社、太平洋海苔株式会社において生産機能を有しております。仕入商品についても万全の品質管理を行っておりますが、当社グループ製品についてはそれにも増した「安心・安全」の商品づくりを心掛けております。当社惣菜営業部においては平成16年7月品質マネジメントの国際規格「ISO9001」、王将生産部においては平成23年9月食品安全マネジメントの国際規格「ISO22000」を認証取得し品質管理を徹底しております。また、王将椎茸株式会社は平成19年10月、太平洋海苔株式会社は平成20年9月にそれぞれ「ISO9001」を認証取得しました。しかしながら、当社及び当社グループで生産する製品に万一事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入農産物にしましては、ポジティブリスト制度に対応した検査体制を布いておりますが、万一、基準値以上の農薬等が検出された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定得意先との取引依存について

当社の主要な得意先はユニーグループであり、ユニー株式会社様、株式会社サークルKサンクス様及びカネ美食品株式会社様3社の当社グループ総販売実績に対する割合は47.7%となっております。また、近年では商品販売に留まらず一括物流、共同配送等の物流受託も行っております。

当社とユニーグループ各社との取引関係は、取引開始以来長年にわたり安定的に継続されておりますが、先方の政策変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 一括物流・共同配送について

当社ではサービスレベルの向上やローコスト・オペレーションの追求を目的に得意先に対して物流提案を行っており、量販店、コンビニエンスストア、外食産業のお得意先各社様より一括物流、共同配送を受託させていただいております。

一括物流・共同配送においては当社が得意先の商品・原料をジャストインタイムで納入しているため、自然災害や交通災害等で納入に遅延又は停止が生じた場合、得意先に多大な迷惑を与え、ひいては当社の営業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 大規模地震の影響について

当社事業所及び得意先の多くは東海地方及び近畿地方に所在しており、東海地震に係る地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれております。そのため万一地震発生の場合は物流や営業活動などに遅延や停止が生じ、損害が発生する可能性があります。

e. 債権の貸倒れについて

当社ではすべての取引先に対し年1回企業評価を行い、必要に応じて個々に保全策を検討・実施するなど債権管理には十分留意しておりますが、今後も競合激化が進み厳しい経営環境が続くものと予想され、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

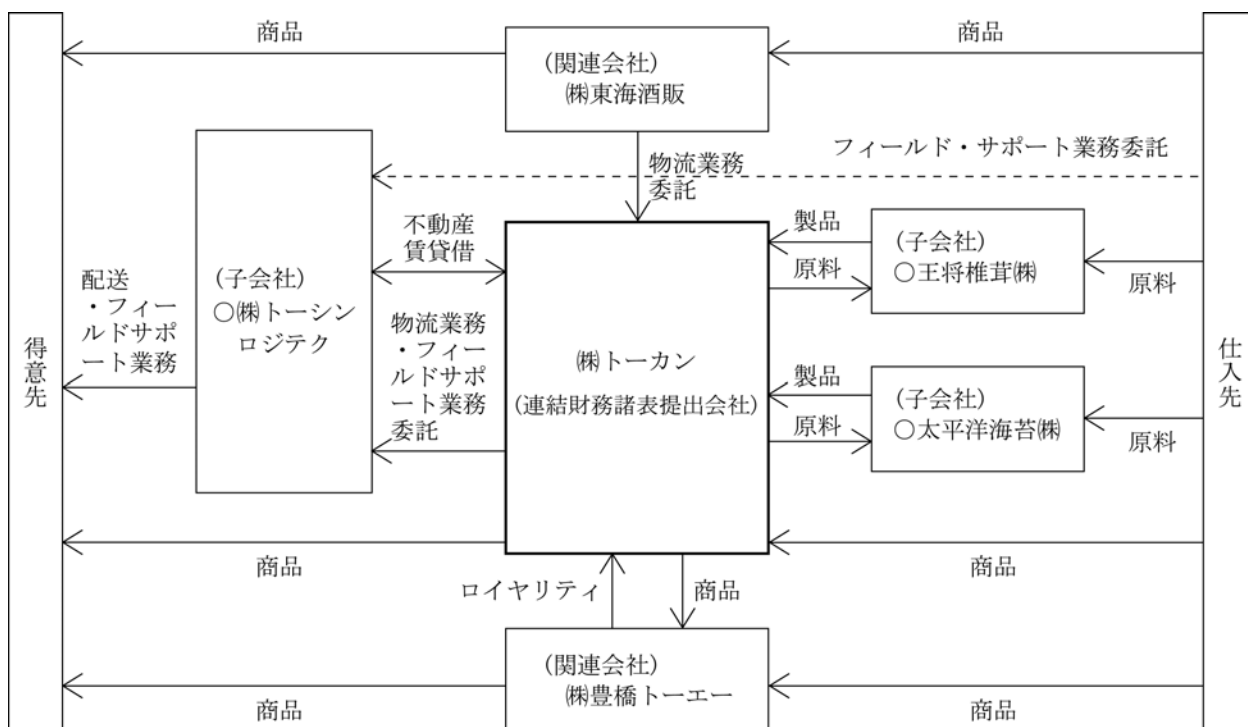
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トークン）、子会社3社及び関連会社2社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トークン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
株式会社トーシンロジテック	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工及び販売を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び販売を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「食生活の向上、得意先の発展のため常に新たな流通革新に挑む」ことを経営の基本理念に掲げております。中間流通業としての機能強化とローコスト・オペレーションを追求するとともに、取引先とのパートナーシップによって、より効率的な流通システムの構築に取り組んでおります。

卸売業にとっては「お客様の繁栄なくして当社の繁栄はない」の認識のもと、得意先と強固な取組み関係を築き、ご支援を続けていくことが当社の使命であると考えております。中間流通機能であるマーチャンダイジング機能、ロジスティクス機能、リテールサポート機能など更に磨きをかけ、流通を最適に結ぶコーディネーターとしての役割を發揮し、また加工食品、要冷食品、業務用食品といったカテゴリーの商品供給にとどまらない生活者視点に立った食卓創造、食生活創造を志向してまいります。素材開発からメニュー提案まであらゆる食シーンをサポートする「食生活の創造カンパニー」を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、中期ビジョン「超・中間流通イノベーターへの変革」を掲げ、従来の中間流通の範囲にとらわれず、需要創造型ソリューションを加速し、新しい流通企業を目指してまいります。その実践のため、行動指針である「私たちは、私たちの機能を再認識し、新たな活動領域を発見して、流通の最適化に貢献します」「私たちは、常に環境変化を認識しスピーディーな意思決定と顧客対応を行います」「私たちは、常にお客様にクオリティー高いサービスを提供するため、自らの成長に努めます」「私たちは、食生活の創造カンパニーとして、常に安全・安心に努めます」に沿って活動し、今まで以上にスピードを上げて対応してまいります。

当社では主要得意先である量販チェーン・コンビニエンスストアチェーン・外食チェーンに対する物流ソリューションを更に高度化するとともに、カテゴリーマネジメントなどマーチャンダイジング・リテールサポートを絡めたソリューション営業を展開し、得意先だけではなく、メーカーなど繋がりのある取引先の全ての範囲に対して価値ある問題解決を図り、流通の最適化実現を目指してまいりたいと考えております。そのために卸売業として必要な商品・物流・情報・人材の機能強化を推進してまいります。

当食品流通業界では人口減少・少子高齢化による社会環境の変化、消費者ニーズの多様化など、更に競争激化が進むことが予想されます。当社は、大切な「食」の生産から消費を結ぶ中間流通としての役割を肝に銘じ、消費者が求める安全・安心の信頼に応えていくとともに、積極的なビジネスを展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の回復にはまだ時間を要するものと見込まれ、先行きは不透明な状況にあります。食品流通業界におきましては、個人消費が低迷する中、更なる競争激化・業界再編が予測されます。

このような状況の中で、平成24年9月期は、スローガン「超・中間流通イノベーターへの進展―考働の更なる実行―」、基本方針「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的(W i l l)に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「ローコスト運営の継続推進」を掲げて取組んでまいります。中間流通機能の拡充と新たな機能開発を通して、取引先に対するソリューション活動を進めることで経営品質と企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,768,339	1,452,396
受取手形及び売掛金	14,803,213	14,754,376
有価証券	145,380	—
商品及び製品	2,999,659	3,270,220
原材料及び貯蔵品	362,095	362,469
繰延税金資産	273,836	282,260
現先短期貸付金	3,799,871	4,999,686
未収入金	5,412,715	5,346,338
その他	160,003	157,510
貸倒引当金	△33,385	△11,324
流動資産合計	29,691,730	30,613,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,113,236	10,511,568
減価償却累計額	△4,891,079	△5,353,287
建物及び構築物（純額）	5,222,157	5,158,281
機械装置及び運搬具	1,932,330	1,847,730
減価償却累計額	△1,428,714	△1,424,537
機械装置及び運搬具（純額）	503,615	423,192
工具、器具及び備品	754,838	745,804
減価償却累計額	△631,246	△652,579
工具、器具及び備品（純額）	123,591	93,225
土地	4,573,146	4,573,146
リース資産	355,767	346,815
減価償却累計額	△64,096	△132,961
リース資産（純額）	291,671	213,853
有形固定資産合計	10,714,182	10,461,699
無形固定資産	531,403	355,579
投資その他の資産		
投資有価証券	3,126,638	3,339,492
繰延税金資産	250,523	171,584
差入保証金	2,593,721	2,500,661
前払年金費用	157,646	110,075
その他	2,855,519	2,671,984
減価償却累計額	△1,355,956	△1,206,872
その他（純額）	1,499,562	1,465,112
貸倒引当金	△68,354	△70,392
投資その他の資産合計	7,559,737	7,516,534
固定資産合計	18,805,324	18,333,813
資産合計	48,497,054	48,947,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,371,418	24,596,223
短期借入金	2,550,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,066,760	252,870
未払金	2,710,884	2,618,215
未払法人税等	410,539	312,676
賞与引当金	399,731	415,823
役員賞与引当金	15,000	23,000
資産除去債務	—	21,229
その他	423,026	368,450
流動負債合計	31,947,360	31,158,489
固定負債		
長期借入金	371,920	619,050
繰延税金負債	—	26,538
退職給付引当金	32,877	42,842
役員退職慰労引当金	17,984	19,815
資産除去債務	—	494,829
その他	1,079,217	1,057,571
固定負債合計	1,501,999	2,260,646
負債合計	33,449,360	33,419,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	12,959,024	13,377,539
自己株式	△388,537	△461,614
株主資本合計	14,946,587	15,292,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,143	236,585
繰延ヘッジ損益	962	—
その他の包括利益累計額合計	101,106	236,585
純資産合計	15,047,694	15,528,611
負債純資産合計	48,497,054	48,947,746

(2)【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
売上高	145,799,952	147,003,199
売上原価	131,025,595	132,200,239
売上総利益	14,774,356	14,802,960
販売費及び一般管理費	14,058,555	13,612,160
営業利益	715,800	1,190,800
営業外収益		
受取利息	28,012	26,267
受取配当金	60,294	64,825
受取地代家賃	49,733	59,814
不動産賃貸料	117,557	131,255
その他	201,558	158,646
営業外収益合計	457,156	440,809
営業外費用		
支払利息	35,319	30,000
不動産賃貸費用	107,197	106,564
貸倒引当金繰入額	62,674	—
その他	1,287	13,670
営業外費用合計	206,478	150,234
経常利益	966,478	1,481,375
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	20,122
その他	263	97
特別利益合計	263	20,220
特別損失		
固定資産除却損	85,649	20,291
減損損失	248,328	43,992
投資有価証券評価損	10,344	7,594
投資有価証券償還損	—	53,298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	188,860
災害による損失	—	71,543
その他	19,154	102
特別損失合計	363,477	385,683
税金等調整前当期純利益	603,265	1,115,911
法人税、住民税及び事業税	477,538	530,440
法人税等調整額	△192,686	4,208
法人税等合計	284,852	534,648
少数株主損益調整前当期純利益	—	581,263
当期純利益	318,412	581,263

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	581,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	136,442
繰延ヘッジ損益	—	△962
その他の包括利益合計	—	135,479
包括利益	—	716,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	716,742

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,243,300	1,243,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,243,300	1,243,300
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,132,800	1,132,800
当期変動額		
自己株式の処分	△19,928	—
自己株式処分差損の振替	19,928	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,800	1,132,800
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,818,705	12,959,024
当期変動額		
剰余金の配当	△158,164	△162,748
当期純利益	318,412	581,263
自己株式処分差損の振替	△19,928	—
当期変動額合計	140,319	418,514
当期末残高	12,959,024	13,377,539
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△636,497	△388,537
当期変動額		
自己株式の取得	△58,380	△73,077
自己株式の処分	306,340	—
当期変動額合計	247,960	△73,077
当期末残高	△388,537	△461,614
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,558,308	14,946,587
当期変動額		
剰余金の配当	△158,164	△162,748
当期純利益	318,412	581,263
自己株式の取得	△58,380	△73,077
自己株式の処分	286,412	—
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	388,279	345,437
当期末残高	14,946,587	15,292,025

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	155,931	100,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,787	136,442
当期変動額合計	△55,787	136,442
当期末残高	100,143	236,585
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	519	962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	443	△962
当期変動額合計	443	△962
当期末残高	962	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	156,450	101,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,344	135,479
当期変動額合計	△55,344	135,479
当期末残高	101,106	236,585
純資産合計		
前期末残高	14,714,758	15,047,694
当期変動額		
剰余金の配当	△158,164	△162,748
当期純利益	318,412	581,263
自己株式の取得	△58,380	△73,077
自己株式の処分	286,412	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,344	135,479
当期変動額合計	332,935	480,916
当期末残高	15,047,694	15,528,611



(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	603,265	1,115,911
減価償却費	812,272	815,200
減損損失	248,328	43,992
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,312	9,965
前払年金費用の増減額(△は増加)	39,606	47,570
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,848	1,831
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,666	16,092
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	8,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	90,552	△20,022
受取利息及び受取配当金	△88,307	△91,093
支払利息	35,319	30,000
不動産賃貸料	△117,557	△131,255
雑収入	△201,558	△158,646
固定資産除却損	85,649	20,291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	188,860
売上債権の増減額(△は増加)	274,816	48,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	177,058	△270,934
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,247	224,804
未収入金の増減額(△は増加)	△292,337	71,230
その他の資産の増減額(△は増加)	66,231	74,802
その他の負債の増減額(△は減少)	129,429	△22,209
その他	17,152	109,904
小計	1,767,168	2,133,132
利息及び配当金の受取額	77,963	80,080
不動産賃貸料の受取額	116,769	132,042
雑収入の受取額	204,026	152,986
利息の支払額	△36,018	△31,529
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	207,356	△629,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,337,267	1,837,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△99,972
有価証券の償還による収入	—	100,000
固定資産の取得による支出	△1,217,433	△183,077
固定資産の売却による収入	1,507	1,103
固定資産の除却による支出	△6,723	△1,862
投資有価証券の取得による支出	△41,154	△45,856
投資有価証券の償還による収入	204,992	147,701
その他	200,012	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△858,798	△81,964

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	—
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△211,200	△1,066,760
リース債務の返済による支出	△57,245	△68,865
自己株式の取得による支出	△58,380	△73,077
自己株式の処分による収入	286,412	—
配当金の支払額	△158,150	△162,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>801,435</b>	<b>△871,207</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,279,904	883,870
現金及び現金同等物の期首残高	3,286,303	5,566,207
現金及び現金同等物の期末残高	5,566,207	6,450,078

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、株式会社トーシンロジテック、太平洋海苔株式会社、王将椎茸株式会社の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。当該関連会社は、株式会社豊橋トーエー及び株式会社東海酒販であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(b) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(c) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(d) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

b. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づいて償却しております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社の当連結会計年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(110,075千円)を投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

e. 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

c. ヘッジ方針

当社は、「資金運用規程」に基づき、為替予約取引については卸営業部卸部販売3課が担当しております。

また、金利スワップについては経営管理部経理財務課が担当しており、いずれの取引についても経営管理部経理財務課においてこれを管理しております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は19,401千円、経常利益は24,684千円、税金等調整前当期純利益は209,175千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は502,544千円であります。

## 表示方法の変更

### (連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25条 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 18,756千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 18,756千円</p>
<p>2 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 131,184千円</p> <p>土地 160,627 "</p> <p>投資有価証券 61,320 "</p> <hr/> <p>計 353,131千円</p> <p>(2) 担保対応債務</p> <p>短期借入金 2,000,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,066,760 "</p> <p>長期借入金 371,920 "</p> <hr/> <p>計 3,438,680千円</p>	<p>2 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 120,728千円</p> <p>土地 160,627 "</p> <p>投資有価証券 56,000 "</p> <hr/> <p>計 337,356千円</p> <p>(2) 担保対応債務</p> <p>短期借入金 2,000,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 252,870 "</p> <p>長期借入金 619,050 "</p> <hr/> <p>計 2,871,920千円</p>
<p>3 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物3,710千円であります。</p>	<p>3 圧縮記帳</p> <p>同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>荷造・運搬費 6,091,647千円</p> <p>給与手当 2,778,610 "</p> <p>賞与引当金繰入額 353,665 "</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15,000 "</p> <p>退職給付費用 126,755 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,848 "</p> <p>賃借料 1,427,482 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 28,647 "</p> <p>その他 3,234,897 "</p> <hr/> <p>計 14,058,555千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>荷造・運搬費 5,911,274千円</p> <p>給与手当 2,586,251 "</p> <p>賞与引当金繰入額 373,192 "</p> <p>役員賞与引当金繰入額 23,241 "</p> <p>退職給付費用 132,314 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,590 "</p> <p>賃借料 1,336,372 "</p> <p>その他 3,247,923 "</p> <hr/> <p>計 13,612,160千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																				
<p>2 その他特別利益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券償還益</td> <td style="text-align: right;">49 〃</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>263千円</b></td> </tr> </table>	固定資産売却益	214千円	投資有価証券償還益	49 〃	<b>計</b>	<b>263千円</b>	<p>2 その他特別利益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	97千円												
固定資産売却益	214千円																				
投資有価証券償還益	49 〃																				
<b>計</b>	<b>263千円</b>																				
固定資産売却益	97千円																				
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,496千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65,992 〃</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,253 〃</td> </tr> <tr> <td>解体費用その他</td> <td style="text-align: right;">8,906 〃</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>85,649千円</b></td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,496千円	機械装置及び運搬具	65,992 〃	工具、器具及び備品	1,253 〃	解体費用その他	8,906 〃	<b>計</b>	<b>85,649千円</b>	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">861千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,068 〃</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,043 〃</td> </tr> <tr> <td>解体費用その他</td> <td style="text-align: right;">2,318 〃</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>20,291千円</b></td> </tr> </table>	建物及び構築物	861千円	機械装置及び運搬具	16,068 〃	工具、器具及び備品	1,043 〃	解体費用その他	2,318 〃	<b>計</b>	<b>20,291千円</b>
建物及び構築物	9,496千円																				
機械装置及び運搬具	65,992 〃																				
工具、器具及び備品	1,253 〃																				
解体費用その他	8,906 〃																				
<b>計</b>	<b>85,649千円</b>																				
建物及び構築物	861千円																				
機械装置及び運搬具	16,068 〃																				
工具、器具及び備品	1,043 〃																				
解体費用その他	2,318 〃																				
<b>計</b>	<b>20,291千円</b>																				
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループの以下の資産グループについて減損損失(248,328千円)を計上しました。</p> <p>なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産 248,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは、賃貸用不動産においては各物件を資産グループとしております。</p> <p>賃貸用不動産については、継続的な賃貸収入の可能性がないことにより、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、物件により正味売却価額又は使用価値により測定しており、零と評価しております。</p>	場所	用途	内訳	愛知県瀬戸市	賃貸用不動産	投資不動産 248,328	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループの以下の資産グループについて減損損失(43,992千円)を計上しました。</p> <p>なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>Web用ソフト一式</td> <td>リース資産 43,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としております。</p> <p>Web用ソフト一式については、当初事業計画に対して大幅な乖離が発生しており、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、零と評価しております。</p>	場所	用途	内訳	愛知県名古屋市	Web用ソフト一式	リース資産 43,992								
場所	用途	内訳																			
愛知県瀬戸市	賃貸用不動産	投資不動産 248,328																			
場所	用途	内訳																			
愛知県名古屋市	Web用ソフト一式	リース資産 43,992																			
<p>5 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産解体費用</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>センター開設準備費用</td> <td style="text-align: right;">2,579 〃</td> </tr> <tr> <td>訴訟和解提示金</td> <td style="text-align: right;">1,012 〃</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">562 〃</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>19,154千円</b></td> </tr> </table>	投資不動産解体費用	15,000千円	センター開設準備費用	2,579 〃	訴訟和解提示金	1,012 〃	固定資産売却損	562 〃	<b>計</b>	<b>19,154千円</b>	<p>5 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損	102千円								
投資不動産解体費用	15,000千円																				
センター開設準備費用	2,579 〃																				
訴訟和解提示金	1,012 〃																				
固定資産売却損	562 〃																				
<b>計</b>	<b>19,154千円</b>																				
固定資産売却損	102千円																				

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	263,068千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△55,787千円
繰延ヘッジ損益	443 //
計	△55,344千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	438	42	212	268

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加42千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少212千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少212千株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	79,334	12.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	78,830	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	81,374	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日



当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	268	58	—	326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加58千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	81,374	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	81,374	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80,678	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,768,339千円	現金及び預金勘定 1,452,396千円
現先短期貸付金 3,799,871 "	現先短期貸付金 4,999,686 "
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△2,004 "</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△2,004 "</u>
現金及び現金同等物 5,566,207千円	現金及び現金同等物 6,450,078千円
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は516,059千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ・有形固定資産 生産設備及び車両運搬具(機械装置及び運搬具)及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">76,571</td> <td style="text-align: right;">42,151</td> <td style="text-align: right;">34,419</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">281,046</td> <td style="text-align: right;">203,747</td> <td style="text-align: right;">77,299</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">357,617</td> <td style="text-align: right;">245,898</td> <td style="text-align: right;">111,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,739 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,718千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119,890 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	76,571	42,151	34,419	工具、器具及び備品	281,046	203,747	77,299	合計	357,617	245,898	111,718	1年内	61,978千円	1年超	49,739 〃	合計	111,718千円	支払リース料	119,890千円	減価償却費相当額	119,890 〃	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66,071</td> <td style="text-align: right;">51,351</td> <td style="text-align: right;">14,720</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">172,401</td> <td style="text-align: right;">137,600</td> <td style="text-align: right;">34,801</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">238,473</td> <td style="text-align: right;">188,951</td> <td style="text-align: right;">49,521</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,125 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,521千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,978 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	66,071	51,351	14,720	工具、器具及び備品	172,401	137,600	34,801	合計	238,473	188,951	49,521	1年内	33,395千円	1年超	16,125 〃	合計	49,521千円	支払リース料	61,978千円	減価償却費相当額	61,978 〃
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	76,571	42,151	34,419																																																		
工具、器具及び備品	281,046	203,747	77,299																																																		
合計	357,617	245,898	111,718																																																		
1年内	61,978千円																																																				
1年超	49,739 〃																																																				
合計	111,718千円																																																				
支払リース料	119,890千円																																																				
減価償却費相当額	119,890 〃																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	66,071	51,351	14,720																																																		
工具、器具及び備品	172,401	137,600	34,801																																																		
合計	238,473	188,951	49,521																																																		
1年内	33,395千円																																																				
1年超	16,125 〃																																																				
合計	49,521千円																																																				
支払リース料	61,978千円																																																				
減価償却費相当額	61,978 〃																																																				

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流センターの移転、開設を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であると認識しております。差入保証金は、主にセンターの開設に際して不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、全て1年以内の支払期日であります。このうち一部は、輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであります。これらは全て変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。長期借入金(1年内返済予定を含む)は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、買掛金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、「債権管理細則」に従い、営業債権について、各営業部門及び経営管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは軽微であると認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、買掛金に係る為替の変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用し、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「想定元本取引リスク管理細則」に基づき、為替あるいは金利の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達に関しては、当社グループは経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち35.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,768,339	1,768,339	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,803,213		
貸倒引当金(※1)	△32,267		
	14,770,946	14,770,946	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,165,552	3,165,552	—
(4) 現先短期貸付金	3,799,871	3,799,871	—
(5) 未収入金	5,412,715	5,412,715	—
(6) 差入保証金	1,960,839	1,833,945	△126,893
資産計	30,878,265	30,751,371	△126,893
(1) 支払手形及び買掛金	24,371,418	24,371,418	—
(2) 短期借入金	2,550,000	2,550,000	—
(3) 未払金	2,710,884	2,710,884	—
(4) 長期借入金(※2)	1,438,680	1,445,670	6,990
負債計	31,070,983	31,077,973	6,990
デリバティブ取引	1,608	1,608	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 現先短期貸付金並びに(5) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

- (6) 差入保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示されております。また、時価等の注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	87,709
関連会社株式	18,756
取引保証金	632,881

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

取引保証金については、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流センターの移転、開設を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であると認識しております。差入保証金は、主にセンターの開設に際して不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、全て1年以内の支払期日であります。このうち一部は、輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであります。これらは全て変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。長期借入金(1年内返済予定を含む)は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、買掛金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、「債権管理細則」に従い、営業債権について、各営業部門及び経営管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、契約締結前に対象物件の権利関係や貸主の信用状況を把握するとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは軽微であると認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、買掛金に係る為替の変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用し、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「想定元本取引リスク管理細則」に基づき、為替あるいは金利の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達に関しては、当社グループは経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち36.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,452,396	1,452,396	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,754,376		
貸倒引当金(※1)	△11,324		
	14,743,051	14,743,051	—
(3) 現先短期貸付金	4,999,686	4,999,686	—
(4) 未収入金	5,346,338	5,346,338	—
(5) 投資有価証券	3,223,327	3,223,327	—
(6) 差入保証金	1,847,295	1,734,615	△112,679
資産計	31,612,095	31,499,415	△112,679
(1) 支払手形及び買掛金	24,596,223	24,596,223	—
(2) 短期借入金	2,550,000	2,550,000	—
(3) 未払金	2,618,215	2,618,215	—
(4) 長期借入金(※2)	871,920	873,573	1,653
負債計	30,636,358	30,638,012	1,653
デリバティブ取引	—	—	—

(※1)受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 現先短期貸付金並びに(4) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

- (6) 差入保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	97,409
関連会社株式	18,756
取引保証金	653,365

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

取引保証金については、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、「(6) 差入保証金」には含めておりません。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,248,448	1,804,433	444,014
小計	2,248,448	1,804,433	444,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	579,252	747,219	△167,966
その他	337,851	437,553	△99,701
小計	917,104	1,184,772	△267,668
合計	3,165,552	2,989,206	176,346

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額87,709千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について(その他有価証券の株式10,344千円)減損処理を行っております。なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合については、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

## 1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,080,899	1,497,259	583,640
小計	2,080,899	1,497,259	583,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	950,923	1,082,934	△132,010
その他	191,504	236,553	△45,049
小計	1,142,427	1,319,487	△177,059
合計	3,223,327	2,816,746	406,580

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額97,409千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について(その他有価証券の株式7,594千円)減損処理を行っております。なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合については、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

## 3 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

区分	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
債券	100,000	28	—
その他	147,701	—	53,298
合計	247,701	28	53,298

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	36,577	—	1,608
	買建 米ドル				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	11,894	—	(注) 2
	買建 米ドル				
合計			48,472	—	1,608

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	—	(注)
合計			500,000	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	22,458	—	(注)
	買建 米ドル				
合計			22,458	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、1社は確定給付企業年金制度を設けており、また、2社は適格退職年金制度を、1社は退職一時金制度をそれぞれ設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、2社は確定給付企業年金制度を設けており、また、1社は中小企業退職金共済制度を、1社は退職金一時制度をそれぞれ設けております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日)</p> <p>① 退職給付債務 <math>\Delta 2,238,696</math>千円</p> <p>② 年金資産 <math>2,268,111</math> "</p> <hr/> <p>③ 未積立退職給付債務(①+②) <math>29,415</math>千円</p> <p>④ 未認識数理計算上の差異 <math>95,451</math> "</p> <p>⑤ 未認識過去勤務債務 <math>\Delta 97</math> "</p> <hr/> <p>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 <math>124,768</math>千円 (③+④+⑤)</p> <p>⑦ 前払年金費用 <math>157,646</math> "</p> <hr/> <p>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦) <math>\Delta 32,877</math>千円</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年9月30日)</p> <p>① 退職給付債務 <math>\Delta 2,293,658</math>千円</p> <p>② 年金資産 <math>2,265,964</math> "</p> <hr/> <p>③ 未積立退職給付債務(①+②) <math>\Delta 27,694</math>千円</p> <p>④ 未認識数理計算上の差異 <math>94,975</math> "</p> <p>⑤ 未認識過去勤務債務 <math>\Delta 48</math> "</p> <hr/> <p>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 <math>67,232</math>千円 (③+④+⑤)</p> <p>⑦ 前払年金費用 <math>110,075</math> "</p> <hr/> <p>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦) <math>\Delta 42,842</math>千円</p>
<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	同左

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,829千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,483 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△27,013 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,643 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△48 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">138,895千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	103,829千円	② 利息費用	41,483 〃	③ 期待運用収益	△27,013 〃	④ 数理計算上の差異の費用処理額	20,643 〃	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△48 〃	<hr/>		⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	138,895千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107,200千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,247 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△27,183 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,819 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△48 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">149,035千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	① 勤務費用	107,200千円	② 利息費用	42,247 〃	③ 期待運用収益	△27,183 〃	④ 数理計算上の差異の費用処理額	26,819 〃	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△48 〃	<hr/>		⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	149,035千円
① 勤務費用	103,829千円																												
② 利息費用	41,483 〃																												
③ 期待運用収益	△27,013 〃																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	20,643 〃																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△48 〃																												
<hr/>																													
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	138,895千円																												
① 勤務費用	107,200千円																												
② 利息費用	42,247 〃																												
③ 期待運用収益	△27,183 〃																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	26,819 〃																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△48 〃																												
<hr/>																													
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	149,035千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.25%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	同左	② 割引率	同左	③ 期待運用収益率	同左	④ 数理計算上の差異の処理年数	同左	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	同左								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
② 割引率	2.0%																												
③ 期待運用収益率	1.25%																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)																												
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
② 割引率	同左																												
③ 期待運用収益率	同左																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	同左																												
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">399,608千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">188,881 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">160,207 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,541 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,354 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,714 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,549 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">21,365 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,216 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,439千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△305,785 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">664,654千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75,722千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">63,925 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">645 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,294千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">524,360千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">273,836千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">250,523千円</td></tr> </table>	減損損失	399,608千円	長期未払金	188,881 "	賞与引当金	160,207 "	減価償却費	64,541 "	未払事業税	30,354 "	貸倒引当金	26,714 "	投資有価証券評価損	25,549 "	未払費用	21,365 "	その他	53,216 "	繰延税金資産小計	970,439千円	評価性引当額	△305,785 "	繰延税金資産合計	664,654千円	その他有価証券評価差額金	75,722千円	前払年金費用	63,925 "	その他	645 "	繰延税金負債合計	140,294千円	繰延税金資産の純額	524,360千円	繰延税金資産	273,836千円	繰延税金資産	250,523千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">312,782千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">209,175 "</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">183,813 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">168,734 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77,879 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,567 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,031 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,549 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">22,989 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,650 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125,174千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△367,611 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">757,563千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">169,214千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">116,406 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">44,635 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">427,305千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">282,260千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">171,584千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">26,538千円</td></tr> </table>	減損損失	312,782千円	資産除去債務	209,175 "	長期未払金	183,813 "	賞与引当金	168,734 "	減価償却費	77,879 "	繰越欠損金	33,567 "	未払事業税	27,031 "	投資有価証券評価損	25,549 "	未払費用	22,989 "	その他	63,650 "	繰延税金資産小計	1,125,174千円	評価性引当額	△367,611 "	繰延税金資産合計	757,563千円	その他有価証券評価差額金	169,214千円	資産除去債務に対応する除去費用	116,406 "	前払年金費用	44,635 "	繰延税金負債合計	330,257千円	繰延税金資産の純額	427,305千円	繰延税金資産	282,260千円	繰延税金資産	171,584千円	繰延税金負債	26,538千円
減損損失	399,608千円																																																																																
長期未払金	188,881 "																																																																																
賞与引当金	160,207 "																																																																																
減価償却費	64,541 "																																																																																
未払事業税	30,354 "																																																																																
貸倒引当金	26,714 "																																																																																
投資有価証券評価損	25,549 "																																																																																
未払費用	21,365 "																																																																																
その他	53,216 "																																																																																
繰延税金資産小計	970,439千円																																																																																
評価性引当額	△305,785 "																																																																																
繰延税金資産合計	664,654千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	75,722千円																																																																																
前払年金費用	63,925 "																																																																																
その他	645 "																																																																																
繰延税金負債合計	140,294千円																																																																																
繰延税金資産の純額	524,360千円																																																																																
繰延税金資産	273,836千円																																																																																
繰延税金資産	250,523千円																																																																																
減損損失	312,782千円																																																																																
資産除去債務	209,175 "																																																																																
長期未払金	183,813 "																																																																																
賞与引当金	168,734 "																																																																																
減価償却費	77,879 "																																																																																
繰越欠損金	33,567 "																																																																																
未払事業税	27,031 "																																																																																
投資有価証券評価損	25,549 "																																																																																
未払費用	22,989 "																																																																																
その他	63,650 "																																																																																
繰延税金資産小計	1,125,174千円																																																																																
評価性引当額	△367,611 "																																																																																
繰延税金資産合計	757,563千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	169,214千円																																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	116,406 "																																																																																
前払年金費用	44,635 "																																																																																
繰延税金負債合計	330,257千円																																																																																
繰延税金資産の純額	427,305千円																																																																																
繰延税金資産	282,260千円																																																																																
繰延税金資産	171,584千円																																																																																
繰延税金負債	26,538千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.14 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.14 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.14 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.95 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△1.90 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.03 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.22 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.14 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	5.14 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.14 "	住民税均等割等	3.95 "	評価性引当額の減少	△1.90 "	その他	2.03 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.22 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.55 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.98 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.20 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.96 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.40 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.78 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.91 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.55 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.98 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.20 "	住民税均等割等	1.96 "	評価性引当額の増加	5.40 "	その他	△1.78 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.91 %																																																
法定実効税率	40.14 %																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	5.14 "																																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.14 "																																																																																
住民税均等割等	3.95 "																																																																																
評価性引当額の減少	△1.90 "																																																																																
その他	2.03 "																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.22 %																																																																																
法定実効税率	40.55 %																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.98 "																																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.20 "																																																																																
住民税均等割等	1.96 "																																																																																
評価性引当額の増加	5.40 "																																																																																
その他	△1.78 "																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.91 %																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	502,544 千円
時の経過による調整額	8,925 //
見積りの変更による増加額	4,588 //
期末残高	<u>516,059 千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、愛知県内及びその他の地域において、賃貸物件(土地を含む。)を有しております。

平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、10,359千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,322,537	△186,425	1,136,112	1,868,022

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は有形固定資産からの振替(98,698千円)であり、主な減少額は減損損失(248,328千円)及び減価償却費(36,707千円)によるものであります。  
 3. 連結決算日における時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、愛知県内及びその他の地域において、賃貸物件(土地を含む。)を有しております。

平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、24,690千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,136,112	△21,538	1,114,573	1,863,612

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資産除去債務の計上額(11,957千円)であり、主な減少額は減価償却費(32,544千円)によるものであります。
3. 連結決算日における時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。



(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

事業の種類として、「食品卸売事業」及び「物流事業」に区分しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サークルKサンクス	47,200,816	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社老番屋	17,730,624	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	17,081,701	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 2,219円03銭	1株当たり純資産額 2,309円71銭
1株当たり当期純利益 47円89銭	1株当たり当期純利益 85円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	当連結会計年度末 (平成23年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,047,694 千円	15,528,611 千円
普通株式に係る純資産額	15,047,694 千円	15,528,611 千円
普通株式の発行済株式数	7,050 千株	7,050 千株
普通株式の自己株式数	268 千株	326 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,781 千株	6,723 千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	318,412 千円	581,263 千円
普通株式に係る当期純利益	318,412 千円	581,263 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式の期中平均株式数	6,648 千株	6,766 千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,724,596	1,407,943
受取手形	434,027	401,745
売掛金	14,354,915	14,334,748
有価証券	145,380	—
商品及び製品	2,987,796	3,237,977
原材料及び貯蔵品	36,032	39,909
前払費用	134,495	119,672
繰延税金資産	267,495	262,494
短期貸付金	530,000	570,000
現先短期貸付金	3,799,871	4,999,686
未収入金	5,337,609	5,274,496
その他	18,637	30,212
貸倒引当金	△32,267	△11,324
流動資産合計	29,738,591	30,667,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,783,249	8,091,408
減価償却累計額	△3,565,273	△3,923,553
建物（純額）	4,217,976	4,167,855
構築物	697,065	698,094
減価償却累計額	△473,617	△515,796
構築物（純額）	223,447	182,297
機械及び装置	1,670,519	1,586,447
減価償却累計額	△1,198,257	△1,195,419
機械及び装置（純額）	472,262	391,027
車両運搬具	59,817	57,067
減価償却累計額	△57,076	△55,305
車両運搬具（純額）	2,741	1,761
工具、器具及び備品	700,052	689,482
減価償却累計額	△580,931	△600,010
工具、器具及び備品（純額）	119,121	89,472
土地	4,065,562	4,065,562
リース資産	343,223	334,271
減価償却累計額	△60,790	△127,471
リース資産（純額）	282,432	206,799
有形固定資産合計	9,383,544	9,104,777
無形固定資産		
借地権	100,243	100,243
ソフトウェア	377,132	201,904
電話加入権	20,872	20,872
その他	1,857	1,590
無形固定資産合計	500,106	324,611

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,107,881	3,320,736
関係会社株式	76,906	76,906
出資金	453	453
破産更生債権等	62,674	64,612
長期前払費用	333,349	315,754
繰延税金資産	230,388	169,598
差入保証金	3,376,487	3,227,940
投資不動産	2,492,069	2,321,446
減価償却累計額	△1,355,956	△1,206,872
投資不動産(純額)	1,136,112	1,114,573
前払年金費用	157,646	110,075
その他	33,479	31,479
貸倒引当金	△68,354	△70,392
投資その他の資産合計	8,447,024	8,361,738
固定資産合計	18,330,675	17,791,127
資産合計	48,069,266	48,458,688
負債の部		
流動負債		
支払手形	155,518	185,986
買掛金	24,273,525	24,449,945
短期借入金	2,550,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,066,760	252,870
リース債務	69,672	76,680
未払金	2,666,890	2,569,515
未払費用	148,106	128,077
未払法人税等	410,131	309,565
未払消費税等	47,447	44,186
前受金	46,726	22,584
預り金	37,354	35,734
前受収益	25,373	20,952
賞与引当金	365,190	394,372
役員賞与引当金	15,000	23,000
資産除去債務	—	21,229
その他	2,165	1,526
流動負債合計	31,879,862	31,086,226
固定負債		
長期借入金	371,920	619,050
リース債務	212,759	174,110
資産除去債務	—	395,979
その他	857,903	877,089
固定負債合計	1,442,583	2,066,229
負債合計	33,322,445	33,152,456

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金		
資本準備金	1,132,800	1,132,800
資本剰余金合計	1,132,800	1,132,800
利益剰余金		
利益準備金	141,184	141,184
その他利益剰余金		
別途積立金	12,127,000	12,257,000
繰越利益剰余金	389,968	756,977
利益剰余金合計	12,658,152	13,155,161
自己株式	△388,537	△461,614
株主資本合計	14,645,715	15,069,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,143	236,585
繰延ヘッジ損益	962	—
評価・換算差額等合計	101,106	236,585
純資産合計	14,746,821	15,306,232
負債純資産合計	48,069,266	48,458,688

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	145,101,623	146,241,024
売上原価	130,641,591	131,647,436
売上総利益	14,460,031	14,593,588
販売費及び一般管理費	13,766,872	13,422,428
営業利益	693,158	1,171,159
営業外収益		
受取利息	36,272	37,387
有価証券利息	2,220	—
受取配当金	62,294	65,825
受取地代家賃	64,770	87,549
不動産賃貸料	117,557	131,255
その他	192,218	156,006
営業外収益合計	475,333	478,024
営業外費用		
支払利息	35,319	30,000
不動産賃貸費用	107,197	106,564
貸倒引当金繰入額	62,674	—
その他	1,287	12,167
営業外費用合計	206,478	148,731
経常利益	962,013	1,500,452
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	19,004
その他	263	77
特別利益合計	263	19,082
特別損失		
固定資産除却損	85,224	20,211
減損損失	248,328	43,992
投資有価証券評価損	10,344	7,594
投資有価証券償還損	—	53,298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	162,759
災害による損失	—	71,543
その他	22,216	102
特別損失合計	366,113	359,502
税引前当期純利益	596,163	1,160,032
法人税、住民税及び事業税	476,947	527,329
法人税等調整額	△193,529	△27,054
法人税等合計	283,418	500,274
当期純利益	312,745	659,757

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,243,300	1,243,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,243,300	1,243,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,132,800	1,132,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,800	1,132,800
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△19,928	—
自己株式処分差損の振替	19,928	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,132,800	1,132,800
当期変動額		
自己株式の処分	△19,928	—
自己株式処分差損の振替	19,928	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,800	1,132,800
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	141,184	141,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,184	141,184



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,077,000	12,127,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	130,000
当期変動額合計	50,000	130,000
当期末残高	12,127,000	12,257,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	305,315	389,968
当期変動額		
別途積立金の積立	△50,000	△130,000
剰余金の配当	△158,164	△162,748
当期純利益	312,745	659,757
自己株式処分差損の振替	△19,928	—
当期変動額合計	84,652	367,009
当期末残高	389,968	756,977
利益剰余金合計		
前期末残高	12,523,499	12,658,152
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△158,164	△162,748
当期純利益	312,745	659,757
自己株式処分差損の振替	△19,928	—
当期変動額合計	134,652	497,009
当期末残高	12,658,152	13,155,161
自己株式		
前期末残高	△636,497	△388,537
当期変動額		
自己株式の取得	△58,380	△73,077
自己株式の処分	306,340	—
当期変動額合計	247,960	△73,077
当期末残高	△388,537	△461,614
株主資本合計		
前期末残高	14,263,102	14,645,715
当期変動額		
剰余金の配当	△158,164	△162,748
当期純利益	312,745	659,757
自己株式の取得	△58,380	△73,077
自己株式の処分	286,412	—
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	382,612	423,932
当期末残高	14,645,715	15,069,647

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	155,931	100,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,787	136,442
当期変動額合計	△55,787	136,442
当期末残高	100,143	236,585
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	519	962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	443	△962
当期変動額合計	443	△962
当期末残高	962	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,450	101,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,344	135,479
当期変動額合計	△55,344	135,479
当期末残高	101,106	236,585
純資産合計		
前期末残高	14,419,553	14,746,821
当期変動額		
剰余金の配当	△158,164	△162,748
当期純利益	312,745	659,757
自己株式の取得	△58,380	△73,077
自己株式の処分	286,412	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,344	135,479
当期変動額合計	327,268	559,411
当期末残高	14,746,821	15,306,232

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                   |  |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法  |
| (2) その他有価証券       | 時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 |

2. デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |         |   |
|---------|---|
| (1) 商品  | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）    |
| (2) 製品  | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）    |
| (3) 原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）    |
| (4) 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

4. 固定資産の減価償却の方法

- |                             |     |
|-----------------------------|-----|
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 | 定率法 |
|-----------------------------|-----|
- ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |        |         |
|--------|---------|
| 建物     | 3年～50年  |
| 機械及び装置 | 10年～12年 |
- |                      |     |
|----------------------|-----|
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
|----------------------|-----|
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づいて償却しております。
- |           |                                     |
|-----------|-------------------------------------|
| (3) リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
|-----------|-------------------------------------|
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金   | 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。   |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。  |

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（110,075千円）を投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

「資金運用規程」に基づき、為替予約取引については卸営業部卸部販売3課が担当しております。

また、金利スワップについては経営管理部経理財務課が担当しており、いずれの取引についても経営管理部経理財務課においてこれを管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益は15,265千円、経常利益は20,548千円、税引前当期純利益は178,938千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は405,508千円であります。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">844,768 〃</td> </tr> <tr> <td>上記以外の債権合計</td> <td style="text-align: right;">487,632 〃</td> </tr> </table>	短期貸付金	530,000千円	差入保証金	844,768 〃	上記以外の債権合計	487,632 〃	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">570,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">790,109 〃</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産合計</td> <td style="text-align: right;">437,079 〃</td> </tr> </table>	短期貸付金	570,000千円	差入保証金	790,109 〃	上記以外の資産合計	437,079 〃																				
短期貸付金	530,000千円																																
差入保証金	844,768 〃																																
上記以外の債権合計	487,632 〃																																
短期貸付金	570,000千円																																
差入保証金	790,109 〃																																
上記以外の資産合計	437,079 〃																																
<p>2 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">131,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">160,627 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,320 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,131千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,066,760 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">371,920 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,438,680千円</td> </tr> </table>	建物	131,184千円	土地	160,627 〃	投資有価証券	61,320 〃	計	353,131千円	短期借入金	2,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,066,760 〃	長期借入金	371,920 〃	計	3,438,680千円	<p>2 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">120,728千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">160,627 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">56,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,356千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,870 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">619,050 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,871,920千円</td> </tr> </table>	建物	120,728千円	土地	160,627 〃	投資有価証券	56,000 〃	計	337,356千円	短期借入金	2,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	252,870 〃	長期借入金	619,050 〃	計	2,871,920千円
建物	131,184千円																																
土地	160,627 〃																																
投資有価証券	61,320 〃																																
計	353,131千円																																
短期借入金	2,000,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	1,066,760 〃																																
長期借入金	371,920 〃																																
計	3,438,680千円																																
建物	120,728千円																																
土地	160,627 〃																																
投資有価証券	56,000 〃																																
計	337,356千円																																
短期借入金	2,000,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	252,870 〃																																
長期借入金	619,050 〃																																
計	2,871,920千円																																
<p>3 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物3,710千円であります。</p>	<p>3 圧縮記帳</p> <p>同左</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																												
—————	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,299千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,140 〃</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">32,614 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,109 〃</td> </tr> </table>	受取利息	8,299千円	受取配当金	2,140 〃	受取地代家賃	32,614 〃	その他	36,109 〃																				
受取利息	8,299千円																												
受取配当金	2,140 〃																												
受取地代家賃	32,614 〃																												
その他	36,109 〃																												
<p>2 その他特別利益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券償還益</td> <td style="text-align: right;">49 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	214千円	投資有価証券償還益	49 〃	計	263千円	<p>2 その他特別利益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	77千円																				
固定資産売却益	214千円																												
投資有価証券償還益	49 〃																												
計	263千円																												
固定資産売却益	77千円																												
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,496千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">65,780 〃</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">78 〃</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,253 〃</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,891 〃</td> </tr> <tr> <td>解体費用その他</td> <td style="text-align: right;">6,723 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,224千円</td> </tr> </table>	建物	9,496千円	機械及び装置	65,780 〃	車両運搬具	78 〃	工具、器具及び備品	1,253 〃	長期前払費用	1,891 〃	解体費用その他	6,723 〃	計	85,224千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">679千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">181 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,939 〃</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">49 〃</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,043 〃</td> </tr> <tr> <td>解体費用その他</td> <td style="text-align: right;">2,318 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,211千円</td> </tr> </table>	建物	679千円	構築物	181 〃	機械及び装置	15,939 〃	車両運搬具	49 〃	工具、器具及び備品	1,043 〃	解体費用その他	2,318 〃	計	20,211千円
建物	9,496千円																												
機械及び装置	65,780 〃																												
車両運搬具	78 〃																												
工具、器具及び備品	1,253 〃																												
長期前払費用	1,891 〃																												
解体費用その他	6,723 〃																												
計	85,224千円																												
建物	679千円																												
構築物	181 〃																												
機械及び装置	15,939 〃																												
車両運搬具	49 〃																												
工具、器具及び備品	1,043 〃																												
解体費用その他	2,318 〃																												
計	20,211千円																												
<p>4 減損損失 当事業年度において、当社の以下の資産グループについて減損損失(248,328千円)を計上しました。 なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産 248,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、賃貸用不動産においては各物件を資産グループとしております。 賃貸用不動産については、継続的な賃貸収入の可能性がないことにより、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、物件により正味売却価額又は使用価値により測定しており、零と評価しております。</p>	場所	用途	内訳	愛知県瀬戸市	賃貸用不動産	投資不動産 248,328	<p>4 減損損失 当事業年度において、当社の以下の資産グループについて減損損失(43,992千円)を計上しました。 なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>Web用ソフト一式</td> <td>リース資産 43,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としております。 Web用ソフト一式については、当初事業計画に対して大幅な乖離が発生しており、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、零と評価しております。</p>	場所	用途	内訳	愛知県名古屋市	Web用ソフト一式	リース資産 43,992																
場所	用途	内訳																											
愛知県瀬戸市	賃貸用不動産	投資不動産 248,328																											
場所	用途	内訳																											
愛知県名古屋市	Web用ソフト一式	リース資産 43,992																											
<p>5 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産解体費用</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>拠点閉鎖費用</td> <td style="text-align: right;">3,061 〃</td> </tr> <tr> <td>センター開設準備費用</td> <td style="text-align: right;">2,579 〃</td> </tr> <tr> <td>訴訟和解提示金</td> <td style="text-align: right;">1,012 〃</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">562 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,216千円</td> </tr> </table>	投資不動産解体費用	15,000千円	拠点閉鎖費用	3,061 〃	センター開設準備費用	2,579 〃	訴訟和解提示金	1,012 〃	固定資産売却損	562 〃	計	22,216千円	<p>5 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損	102千円														
投資不動産解体費用	15,000千円																												
拠点閉鎖費用	3,061 〃																												
センター開設準備費用	2,579 〃																												
訴訟和解提示金	1,012 〃																												
固定資産売却損	562 〃																												
計	22,216千円																												
固定資産売却損	102千円																												

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	438	42	212	268

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加42千株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少212千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少212千株であります。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	268	58	—	326

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加58千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ・有形固定資産 生産設備(機械及び装置)及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>39,282</td> <td>30,335</td> <td>8,947</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>281,046</td> <td>203,747</td> <td>77,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,328</td> <td>234,082</td> <td>86,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	39,282	30,335	8,947	工具、器具及び備品	281,046	203,747	77,299	合計	320,328	234,082	86,246	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>35,169</td> <td>33,512</td> <td>1,656</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>172,401</td> <td>137,600</td> <td>34,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,570</td> <td>171,113</td> <td>36,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	35,169	33,512	1,656	工具、器具及び備品	172,401	137,600	34,801	合計	207,570	171,113	36,457
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	39,282	30,335	8,947																														
工具、器具及び備品	281,046	203,747	77,299																														
合計	320,328	234,082	86,246																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	35,169	33,512	1,656																														
工具、器具及び備品	172,401	137,600	34,801																														
合計	207,570	171,113	36,457																														

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36,675 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">86,246千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	49,570千円	1年超	36,675 〃	合計	86,246千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,679 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,457千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	26,778千円	1年超	9,679 〃	合計	36,457千円
1年内	49,570千円												
1年超	36,675 〃												
合計	86,246千円												
1年内	26,778千円												
1年超	9,679 〃												
合計	36,457千円												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104,818 〃</td> </tr> </table>	支払リース料	104,818千円	減価償却費相当額	104,818 〃	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,570 〃</td> </tr> </table>	支払リース料	49,570千円	減価償却費相当額	49,570 〃				
支払リース料	104,818千円												
減価償却費相当額	104,818 〃												
支払リース料	49,570千円												
減価償却費相当額	49,570 〃												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式58,150千円、関連会社株式18,756千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式58,150千円、関連会社株式18,756千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)		当事業年度 (平成23年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
減損損失	399,608千円	減損損失	312,782千円
長期未払金	188,881 〃	長期未払金	183,813 〃
賞与引当金	146,587 〃	資産除去債務	168,785 〃
減価償却費	64,541 〃	賞与引当金	159,917 〃
未払事業税	30,439 〃	減価償却費	77,879 〃
その他	80,758 〃	未払事業税	26,884 〃
繰延税金資産小計	910,816千円	その他	79,648 〃
評価性引当額	△272,638 〃	繰延税金資産小計	1,009,710千円
繰延税金資産合計	638,178千円	評価性引当額	△275,395 〃
		繰延税金資産合計	734,315千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	75,722千円	その他有価証券評価差額金	169,214千円
前払年金費用	63,925 〃	資産除去債務に対応する除去費用	88,371 〃
その他	645 〃	前払年金費用	44,635 〃
繰延税金負債合計	140,294千円	繰延税金負債合計	302,222千円
繰延税金資産の純額	497,884千円	繰延税金資産の純額	432,093千円
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産	267,495千円	繰延税金資産	262,494千円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産	230,388千円	繰延税金資産	169,598千円

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.14 %	法定実効税率 40.55 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 5.18 "	交際費等永久に損金算入されない項目 2.77 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目 △2.16 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目 △1.16 "
住民税均等割等 3.90 "	住民税均等割等 1.84 "
その他 0.48 "	その他 △0.87 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.54 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.13 %

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	405,508 千円
時の経過による調整額	7,112 "
見積りの変更による増加額	4,588 "
期末残高	417,209 千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 2,174円66銭	1株当たり純資産額 2,276円63銭
1株当たり当期純利益 47円04銭	1株当たり当期純利益 97円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年9月30日)	当事業年度末 (平成23年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	14,746,821 千円	15,306,232 千円
普通株式に係る純資産額	14,746,821 千円	15,306,232 千円
普通株式の発行済株式数	7,050 千株	7,050 千株
普通株式の自己株式数	268 千株	326 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,781 千株	6,723 千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	312,745 千円	659,757 千円
普通株式に係る当期純利益	312,745 千円	659,757 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式の期中平均株式数	6,648 千株	6,766 千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	同左

6. 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況について、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	2,959,321	5.7
農産加工品	2,087,979	8.5
合計	5,047,301	6.8

(注) 1 金額は製造原価により算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注当日又は翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)	
商品	調味料類	26,846,892	△0.2
	瓶・缶詰類	1,925,918	△10.0
	農海産物類	8,739,371	△4.9
	嗜好品・飲料類	33,854,339	△0.0
	麺類	8,527,054	△1.9
	チルド・冷凍類	42,357,690	5.7
	その他	4,658,942	△5.5
小計	126,910,209	0.9	
その他の事業	513,693	43.7	
合計	127,423,903	1.0	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

1. 業態別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
卸問屋	18,744,913	1.0
スーパー・小売店	38,089,523	△2.7
コンビニエンスストア	49,147,849	0.7
外食・加工ベンダー	38,899,493	4.7
C&C・その他	1,586,693	△3.9
小計	146,468,473	0.8
その他の事業	534,726	11.7
合計	147,003,199	0.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)	
製品	惣菜	3,472,824	7.6
	農産加工品	2,654,683	7.9
小計	6,127,507	7.7	
商品	調味料類	29,074,601	△0.2
	瓶・缶詰類	2,137,805	△9.8
	農海産物類	9,842,166	△4.9
	嗜好品・飲料類	37,025,925	△1.2
	麺類	9,269,951	△2.5
	チルド・冷凍類	48,016,008	5.2
	その他	4,974,506	△3.9
小計	140,340,965	0.5	
その他の事業	534,726	11.7	
合計	147,003,199	0.8	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

該当事項はありません。

平成 23 年 9 月期 決算発表 (参考資料)

平成 23 年 11 月 14 日  
株式会社トーカン  
コード番号 7648

I. 連結決算

1. 業績

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年 9 月期	対前期増減率	連単倍率
売 上 高	147,003	+0.8%	1.0倍
営 業 利 益	1,190	+66.4%	1.0倍
経 常 利 益	1,481	+53.3%	1.0倍
当期純利益	581	+82.6%	0.9倍

II. 個別決算

1. 業績

(単位：百万円)

科 目	平成 23 年 9 月期	対前期増減率
売 上 高	146,241	+0.8%
営 業 利 益	1,171	+69.0%
経 常 利 益	1,500	+56.0%
当期純利益	659	+111.0%

2. 業績の概況

(1) 売上面

(単位：百万円)

業 態 名	平成 23 年 9 月期	対前期増減率
卸 問 屋	18,708	+1.1%
ス ー パ ー ・ 小 売 店	38,089	△2.7%
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	49,147	+0.7%
外 食 ・ 加 工 ベ ン ダ ー	38,736	+4.6%
C & C ・ そ の 他	1,559	△5.3%
合 計	146,241	+0.8%

スーパー・小売店では新業態との取引開始があるものの一部顧客との取引見直しにより減収、C&C・その他ではトーエー大高店を平成23年8月に閉店したことなどにより減収となりました。しかしながら外食・加工ベンダーでは既存得意先への納入拡大及び新たな取引開始により増収となり、またコンビニエンスストア、卸問屋においてもそれぞれ増収となりました。

以上の結果、売上面では0.8%の増収となりました。

(2) 利益面

物流及び管理コストの削減及び関西地区における物流受託の拡大による収入増、並びに売上高の回復に伴う売上総利益の増加により営業利益は69.0%、経常利益は56.0%の増益となりました。また当期純利益につきましても、会計制度の変更に伴う資産除去債務費用の一時計上に加え、東日本大震災による損失の計上があるものの、前期は一部賃貸不動産の減損損失を計上していたため111.0%の増益となりました。

(3) 配当

12円とさせていただきます。

なお、中間配当12円を実施しておりますので、年間配当は24円となります。

(4) 設備投資及び減価償却費 (単位：百万円)

科 目	平成23年9月期	平成24年9月期
	実 績	予 想
設 備 投 資 額	87	461
減 価 償 却 費	523	484

※設備投資額はリース資産を含めて表示しております。

[平成24年9月期の主な設備投資]

- ・CVS各共配センターにおける機械設備等の更新
  - ・実施時期 平成23年11月より順次実施
  - ・投資額 139百万円

Ⅲ. 通期の業績予想

1. 連結業績 (単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間		通 期	
	予 想	対前年同四半期 増 減 率	予 想	対 前 期 増 減 率
売 上 高	75,300	+1.6%	151,000	+2.7%
営 業 利 益	740	+7.4%	1,350	+13.4%
経 常 利 益	900	+10.0%	1,720	+16.1%
当 期 純 利 益	470	+65.8%	940	+61.7%

2. 個別業績 (単位：百万円)

科 目	第2四半期累計期間		通 期	
	予 想	対前年同四半期 増 減 率	予 想	対 前 期 増 減 率
売 上 高	74,800	+1.5%	150,000	+2.6%
営 業 利 益	710	+9.8%	1,300	+11.0%
経 常 利 益	880	+11.2%	1,700	+13.3%
当 期 純 利 益	485	+69.5%	950	+44.0%

## (1) 売上面

(単位：百万円)

業 態 名	第 2 四半期累計期間		通 期	
	予 想	対前年同四半期 増 減 率	予 想	対 前 期 増 減 率
卸 問 屋	9,400	△2.7%	17,900	△4.3%
スーパー・小売店	19,650	+1.3%	39,450	+3.6%
コンビニエンスストア	24,600	+0.5%	49,500	+0.7%
外食・加工ベンダー	20,500	+5.9%	41,850	+8.0%
C & C ・ そ の 他	650	△22.7%	1,300	△16.7%
合 計	74,800	+1.5%	150,000	+2.6%

卸問屋では市販用二次卸店の苦戦により減収、C&C・その他では前期のトニー大高店閉店により減収を見込んでおります。外食・加工ベンダーでは既存得意先との取引拡大及び新たな取引開始により増収、スーパー・小売店では前期に取引開始した新業態の貢献及び主力量販店の新店出店により増収を見込んでおります。

以上の結果、売上面は通期で2.6%の増収を見込んでおります。

## (2) 利益面

更なる物流及び管理コストの削減に加え、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により営業利益は11.0%、経常利益は13.3%の増益を見込んでおります。当期純利益につきましても、前期は会計制度の変更に伴う資産除去債務費用の一時計上、東日本大震災による損失を計上していたため44.0%の増益を見込んでおります。